**自殺統計を計算するためのエクセルシートの利用について**

各市町村および保健所ごとの自殺統計を集計・表示できるエクセルファイルをダウンロードできます。

以下の３つのエクセルファイルがありますので、すべてをダウンロードしてお使いください。

　suicide\_jinkoudoutai.xlsx （人口動態統計）

　suicide\_keisatu.xlsx （警察の自殺統計）

　ctv\_jinkou.xlsx （人口）

**使用方法**

(1) ３つのファイルを３つとも開きます

(2) 「suicide\_jinkoudoutai.xlsx」の「sityouson」シートの黄色のセルに市町村名等を入力します。

以上で操作は終了です。次の2種類の数値が表示されます。

(3) そのシートに自動的に自殺統計（人口動態統計）の数値が表示されます。「sityouson\_gappei」のシートには合併前の市町村を合わせた数値も表示されます。

(4) 同時に「suicide\_keisatu.xlsx」の「sityouson」シートに、自殺統計（警察）の数値が表示されます。（警察統計については合併前の市町村を合わせた数値は表示されません）

**追加機能**

〇「suicide\_jinkoudoutai.xlsx」の「sityouson」シートのピンクのセルに有意水準の数値を入力することで有意水準を変更することができます。

**注意**

※保健所名を入力すると保健所ごとのデータも表示されます。

（県中保健所については原則として郡山市分を除いたデータが表示されますが、

　人口動態統計については「sityouson\_gappei」のシートに、

　警察統計については「sityouson」シートの所定箇所に K と入力すればそのシートに

　郡山市分を加えたデータが表示されます）

※警察統計は「自殺日・住居地」のデータを用いています

※避難区域に住民票がある場合などでは、同一人物でも、人口と各自殺者数のそれぞれで、市町村所属が異なることがあります。（避難区域で住民がゼロとなっている場合でも、住民票が残っているために、自殺者がゼロとならない場合があります。）

**全国との比較～統計検定について　　Q&A**

**(1) 自殺率や標準化死亡比の数値をどう解釈したらいいですか？**

　自殺率や標準化死亡比の数値を見ても、それだけでは、それが高いのか低いのか、どう判断したらいいかわかりません。そこで、このファイルでは、自殺率や標準化死亡比について全国とどの程度相違しているか、統計検定の結果も示し、統計的に有意に多いか少ないかということが解析できます。一般に自殺率などは人口が少ないと上下変動が大きくなって解釈が難しくなるのですが、このファイルで用いた二項検定という解析方法は、その変動の幅を織り込んだ解析法ですので、人口が少ない地域でも問題なく評価できます。（人口が少ない場合、変動の幅を織り込んでいるために「有意に多い、または少ない」という結果は出にくくなります）

　警察による自殺統計では、自殺場所や手段などの数値も示されています。これらについても検定結果を掲載していますので、表の右側の方をご覧ください。なお、こうした細かい分類の検定結果の解釈について留意すべき点については下記の(2)(3)(4)をご参照ください。

**(2) 全国より高い(H)という結果がでましたが、かなり深刻な状況と考えられますか？**

　有意水準を５％に設定していますので、20回に1回くらいは全国よりも高い(H)または低い(L)という結果が出てきます。ですので、たまにそうした結果が出てきてもあまり気にしなくて良いですが、連続して出てくる場合は、その地域の自殺の状況が全国と異なることを示唆しますので注意します。

**(3) 職業別の自殺者数について統計検定が掲載されていませんがなぜですか？**

　自殺率は、自殺者数÷人口×10万　で求められます。職業別の自殺率を求めるためには職業別の人口を用いる必要があります。（たとえば、無職者の割合が高い地域では、当然、無職者の自殺者数も多くなります。無職者の自殺者数が多いからと言って、その地域で無職者への支援が少ないからというわけではありません）職業別人口は警察とは別の機関による調査で、分類方法も必ずしも警察の分類と一致しませんので、自殺率を求めることができず、そのため統計検定も適用できないのです。

**(4) 自殺未遂歴がないほうが全国よりも自殺率が高いという結果になりましたがどうしてでしょうか？**

① 判定基準の問題

　自殺未遂歴あり、またはなしの判定基準が地域によって必ずしも一致しないという可能性があります。たとえば、不詳の割合を見ると地域によって異なっています。通常、未遂歴が確認されれば未遂歴ありと分類されますが、未遂歴が確認されなかった場合は、得られた情報の程度によって、未遂歴なしか不詳かに分類されます。実際には未遂歴のない事例の一部が、確認不十分として不詳に分類されている可能性があります。

② 実数が少ない方が統計検定で有意となりにくい

　自殺未遂歴ありとなしとで、どちらも全国よりも1割ほど実数が多かった場合を考えてみましょう。そうした場合、統計検定の計算式は、もともとの実数が多い項目の方が「有意」となりやすい性質を持っています。一般に自殺未遂歴のある例は全体の2割程度で、8割程度は自殺未遂歴なしですので、同程度に自殺者が多かったとしても、自殺未遂歴なしの方が「有意」の結果が出やすいのです。